

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年4月26日

上場会社名	日鉄ソリューションズ株式会社	上場取引所	東
コード番号	2327	URL	https://www.nssol.nipponsteel.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	玉置 和彦
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名)	三宅 秀樹
定時株主総会開催予定日	2024年6月19日	配当支払開始予定日	2024年6月3日
有価証券報告書提出予定日	2024年6月20日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	310,632	6.5	35,001	10.3	35,437	10.4	24,241	10.2	44,579	348.1
2023年3月期	291,688	7.9	31,738	6.2	32,101	4.6	22,000	7.2	9,947	△55.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益営業 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	264.96	—	11.1	10.2	11.3
2023年3月期	240.46	—	11.0	9.9	10.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 31百万円 2023年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	374,637	244,783	236,829	63.2	2,588.51
2023年3月期	319,908	207,800	200,523	62.7	2,191.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	26,154	△8,570	△15,078	103,975
2023年3月期	26,032	△5,635	△14,943	101,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	6,862	31.2	3.4
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	7,776	32.1	3.6
2025年3月期(予想)	—	33.50	—	33.50	67.00	—	50.0	—

(注) 2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、134.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	5.7	15,000	2.4	15,200	1.3	9,800	3.2	53.56
通 期	330,000	6.2	36,000	2.9	36,500	3.0	24,500	1.1	133.89

(注) 基本的1株当たり当期利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の基本的1株当たり当期利益は、第2四半期(累計)で107.11円、通期で267.78円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	91,501,000株	2023年3月期	91,501,000株
2024年3月期	8,544株	2023年3月期	4,845株
2024年3月期	91,490,822株	2023年3月期	91,494,644株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。株式分割の詳細につきましては、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、足踏みがみられますが緩やかに回復しております。一方で世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、日銀のマイナス金利解除に伴う金融市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

企業収益は総じてみれば改善しており、事業拡大や競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズは引き続き旺盛であり、顧客企業におけるシステム投資につきましては、堅調に推移しました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。

お客様のDX推進への取り組みとして、日本製鉄㈱向けに、数理最適化技術を応用した業務改革を実現する生産計画システムを共同で開発し本格運用を開始したほか、電力会社の発電所構内に、映像や音声等を活用した現場の遠隔監視による保守・点検業務等の効率化及び技術継承の円滑化を可能とする、大容量データ送受信システムであるローカル5Gシステムや、食品業界向けに当社の有するサプライチェーンマネジメントクラウド「PPP1an（ピーピープラン）」を活用した需給管理システムを導入いたしました。このほか、金融機関向けに統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek（コンシーク）」の提供や、保険会社の基幹システムにおけるモダンイノベーションプロジェクトを開始いたしました。

これらに加え、当社が知見を蓄積してきたAI領域における生成AI／ChatGPT活用支援サービスや、基幹系システムのクラウドリフトを推進する「Oracle Cloud VMware Solution」トータル支援サービスを開始したほか、仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンス）*1」や、電子取引・契約サービス「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）*2」の拡販に引き続き取り組み、注力領域の成長に努めております。

成長に向けた投資として、AIスタートアップ企業である㈱エクサウィザーズや、デジタル製造業領域における日鉄テックスエンジニアリング㈱との業務提携を行ったほか、日鉄ソリューションズビズテック㈱の当社グループ会社化及び㈱東邦システムサイエンスとの資本業務提携に向けた契約を締結する等、お客様のDXニーズへの対応力強化を図っております。

*1. 「DaaS」の「市場占有率」にて10年連続で1位を獲得

（株式会社富士キメラ総研「2023クラウドコンピューティングの現状と将来展望」より）

*2. 累計文書登録件数が2023年4月末に3,000万件を突破、電子契約サービス市場の従業員規模1,000名以上において7年連続シェアNo.1を獲得

（株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View：ECサイト構築／CMS／SMS送信サービス／電子請求書サービス／電子契約サービス市場2023」より）

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、取り組んでおります。当社はD&I推進をはじめ、誰もが生き活きと働きがいをもって活躍できる組織風土醸成に取り組んでおり、昨年に引き続きLGBTQ+等の性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標2023」で最高位の「ゴールド」を受賞しました。また、人的資本可視化サービス「ソシキノミライ 人的資本シリーズ」を提供開始しており、テクノロジーを活用した人的資本経営実践の支援も行っております。この他、島根県出雲市及び同県内の企業と共同で地方の高度ITエンジニアの育成と雇用機会創出を推進するインキュベーションラボ「GRID BOX」の設立や、当社が運営するプログラミング学習サイト「K3Tunnel（ケイサントンネル）」を活用した小中学校へ出張授業が累計200回を超える等、豊かな社会づくりに向けてESGの観点から様々な事業活動に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されました。

当連結会計年度の売上収益は、メガバンクや日本製鉄㈱向けの増に加え、デジタルワークスペースソリューションやクラウド及びオラクルビジネスが好調であったことから、310,632百万円と前連結会計年度（291,688百万円）と比べ18,944百万円の増収となりました。営業利益は、営業力強化に加え、採用・教育等の人的資本強化策や、社内基盤整備等を推進したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益率の改善も含めた売上総

利益の増があったことから、35,001百万円と前年同期(31,738百万円)と比べ3,263百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス)に概観しますと、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当連結会計年度の売上収益は231,516百万円と前連結会計年度(217,489百万円)と比べ14,026百万円の増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、売上収益は前期と比べ増収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、メガバンク向けの増により、売上収益は前期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、デジタルワークプレースソリューションやクラウド及びオラクルビジネスが好調であったことから、当連結会計年度の売上収益は、79,116百万円と前連結会計年度(74,198百万円)と比べ4,918百万円の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末319,908百万円から54,728百万円増加し、374,637百万円となりました。主な内訳は、その他の金融資産の増加24,548百万円、使用権資産の増加9,861百万円、その他の流動資産の増加9,440百万円、契約資産の増加4,103百万円等であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末112,108百万円から17,744百万円増加し、129,853百万円となりました。主な内訳は、リース負債の増加9,762百万円、契約負債の増加8,241百万円、繰延税金負債の増加5,591百万円、退職給付に係る負債の減少△6,211百万円等であります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末207,800百万円から36,983百万円増加し、244,783百万円となりました。主な内訳は、当期利益25,157百万円、その他の包括利益19,422百万円、配当金の支払△7,319百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、103,975百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が5,616百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は2,652百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税引前利益32,101百万円、減価償却費及び償却費12,620百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△9,848百万円、契約資産の増減額△2,449百万円、棚卸資産の増減額△1,846百万円、営業債務及びその他の債務の増減額4,542百万円、法人所得税等の支払額△10,912百万円等により26,032百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税引前利益35,437百万円、減価償却費及び償却費12,050百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△2,728百万円、契約資産の増減額△4,086百万円、棚卸資産の増減額△3,608百万円、営業債務及びその他の債務の増減額6,840百万円、退職給付信託の設定額△6,596百万円、法人所得税等の支払額△11,968百万円等により26,154百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△4,400百万円、その他の金融資産の取得による支出△6,942百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入5,812百万円等により△5,635百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,122百万円、その他の金融資産の取得による支出△6,623百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入9,216百万円、関係会社株式取得のための前払金の支出△8,143百万円等により△8,570百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△8,189百万円、配当金の支払額△6,496百万円等により△14,943百万円となりました。一方、当連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△7,444百万円、配当金の支払額△7,319百万円等により△15,078百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末における預入額96,131百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(4) 今後の見通し

海外の政治情勢は引き続き不透明であり注視をする必要はあるものの、国内のIT需要は今年度も堅調に推移するものと予想しております。一部のお客様において投資分野の絞り込みをする等の動きは見られるものの、全体としてはどの分野においても、DX投資、データドリブン経営、AI活用による業務効率化、レガシーシステムの刷新、個社毎のIT人材不足への対応等、高い需要があるとの認識です。

このような経営環境及び当社のサービス・顧客業種別の市場認識を踏まえ、2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上収益330,000百万円、連結営業利益36,000百万円を予想しております。

業績見通し等将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としております。配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関につきましては、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(2024年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、直近の配当予想から1株につき5円増

配の45.0円の配当を実施したいと考えております。2023年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき40.0円を実施しており、年間合計では85.0円の配当を実施することとなります。これは、前期(2022年度)と比較して10円の増額となります。

なお、2024年4月26日開催の取締役会において、より積極的な株主還元を目指し、配当方針を現行の連結配当性向30%目安から50%目安に変更することについて決議しており、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき67.0円とする予定であります。

(注) 2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)1株当たりの年間配当金は、134.0円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントですが、お客様に提供するサービスの種類により、「ビジネスソリューション」「コンサルティング&デジタルサービス」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、連結子会社19社、持分法適用の関連会社1社で構成されております（2024年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東日本NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注したビジネスソリューションの案件及び日本製鉄(株)向け案件につきまして、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NS S L Cサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネンツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 特例子会社

(株)Act.

障がい者の雇用拡大を目的にした「障害者雇用促進法」にもとづく特例子会社であり、当社の福利厚生の一部業務、オフィスサービス、農業分野等を通じた地域サービス、ITを利用した各種サービス等を提供しております。

⑤ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムソリューションズ(株)

各社独自のビジネスソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件につきましてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑥ 海外現地子会社

日鉄軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供

しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

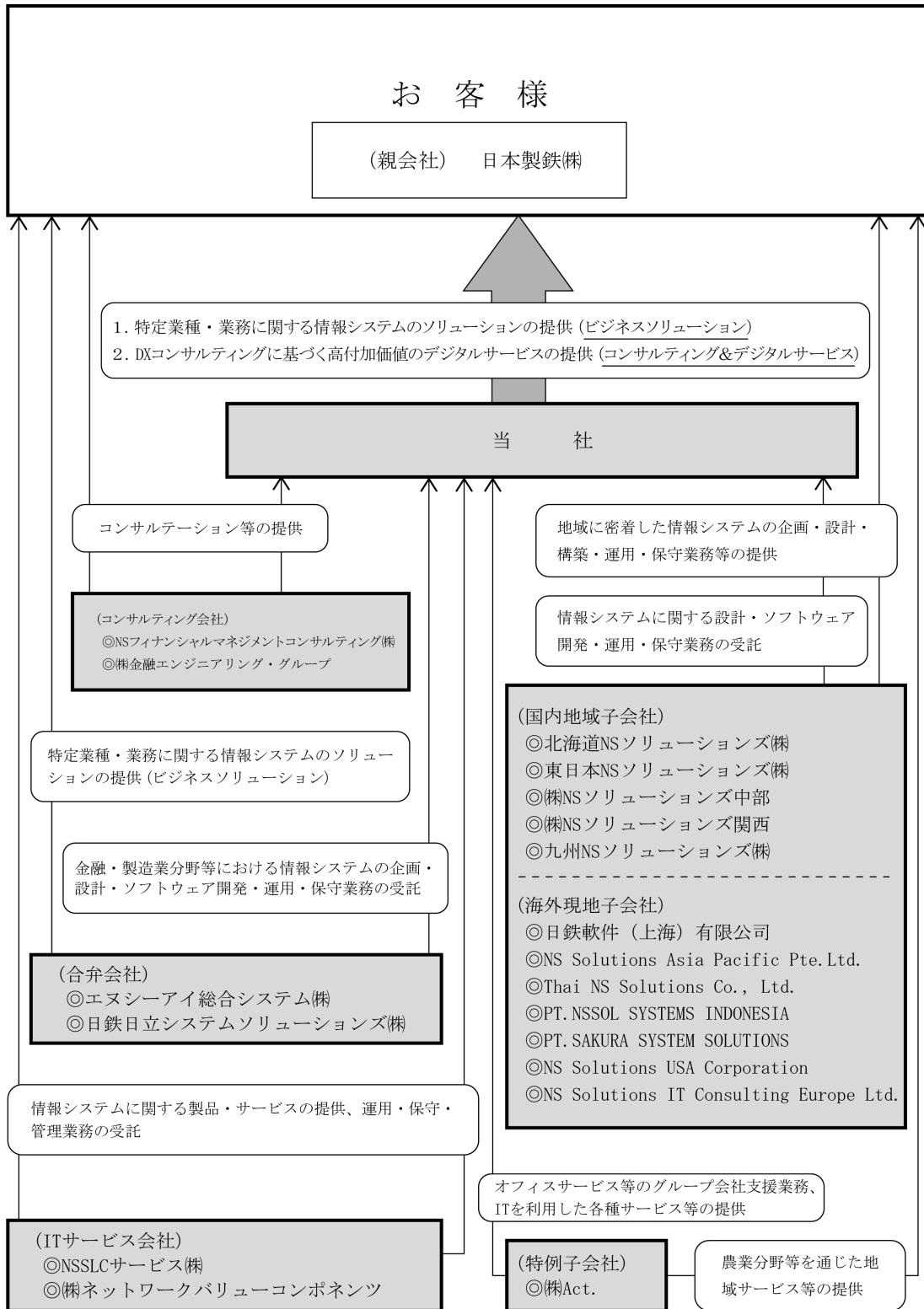
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

気象衛星ひまわり運用事業㈱

- 注) 1. 北海道NSソリューションズ㈱、東日本NSソリューションズ㈱、㈱NSソリューションズ中部、㈱NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ㈱は、2024年4月1日付で「日鉄ソリューションズ北海道㈱」「日鉄ソリューションズ東日本㈱」「日鉄ソリューションズ中部㈱」「日鉄ソリューションズ関西㈱」「日鉄ソリューションズ九州㈱」にそれぞれ商号変更しております。
2. 2024年4月1日付で、テックスエンジソリューションズ㈱の発行済株式1,000株（発行済株式総数の100%）を取得し当社グループ会社化し、同日付で「日鉄ソリューションズビズテック㈱」に商号変更しております。



注1) ◎ 連結子会社

注2) 北海道NSソリューションズ(株)、東日本NSソリューションズ(株)、株NSソリューションズ中部、株NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)は、2024年4月1日付で「日鉄ソリューションズ北海道(株)」「日鉄ソリューションズ東日本(株)」「日鉄ソリューションズ中部(株)」「日鉄ソリューションズ関西(株)」「日鉄ソリューションズ九州(株)」にそれぞれ商号変更しております。

注3) 2024年4月1日付で、テックスエンジニアリングソリューションズ(株)の発行済株式1,000株(発行済株式総数の100%)を取得し当社グループ会社化し、同日付で「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長
日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「ビジネスソリューション」及び「コンサルティング&デジタルサービス」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「ビジネスソリューション」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「コンサルティング&デジタルサービス」：DXコンサルティングに基づく高付加価値のデジタルサービスの提供

(2) 会社の対処すべき課題

①2021-2025年度中期事業方針の実現に向けた事業運営

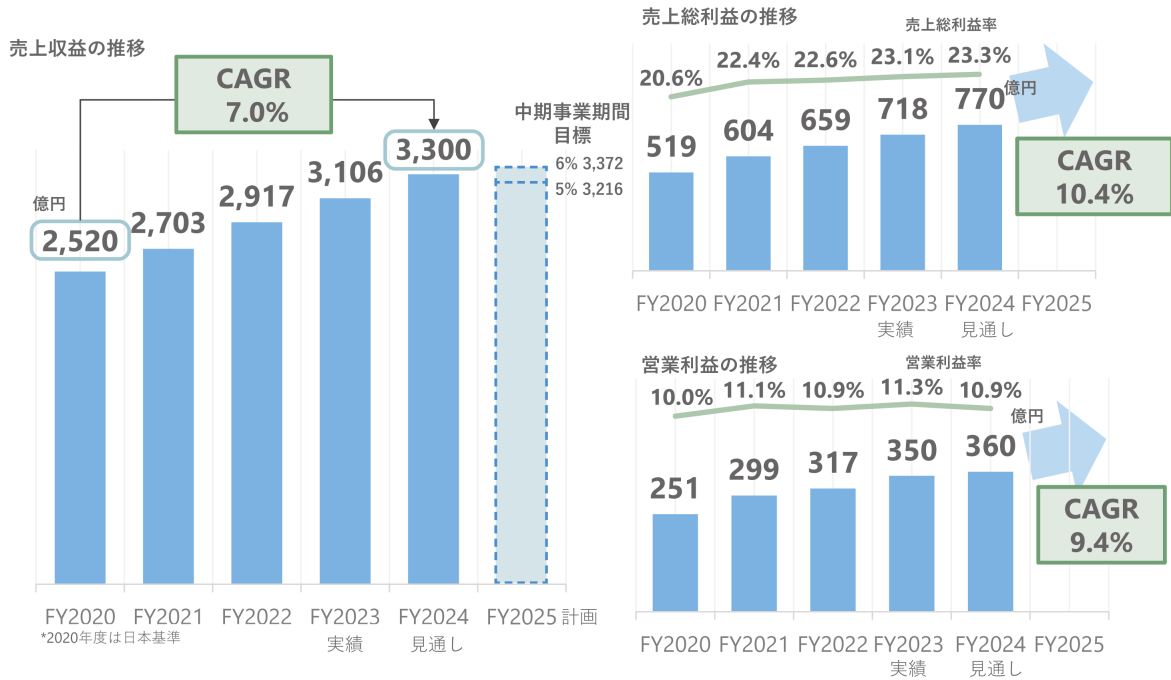
当社は、持続的な事業成長に向け、2021年4月に公表した2021-2025年度中期事業方針の実現に向けた事業推進・実行が課題であると捉えております。2021-2023年度までの3年間の累計で次のとおりであり、いずれも順調に推移しております。

(中期事業方針の進捗状況)

	～2023年度累計実績 (2021-2023年度)	中期事業期間目標 (2021-2025年度)
連結売上成長率（CAGR）	年率7.2%	5-6%
注力領域売上成長率（CAGR）	年率11.2%	10%以上
事業基盤強化投資	3ヶ年累計 404億円	500～750億円 (3ヶ年換算 300～450億円)
DX加速投資	3ヶ年累計 105億円	100～150億円 (3ヶ年換算 60～90億円)

2024年度の見通しもあわせた進捗は、次のとおりです。

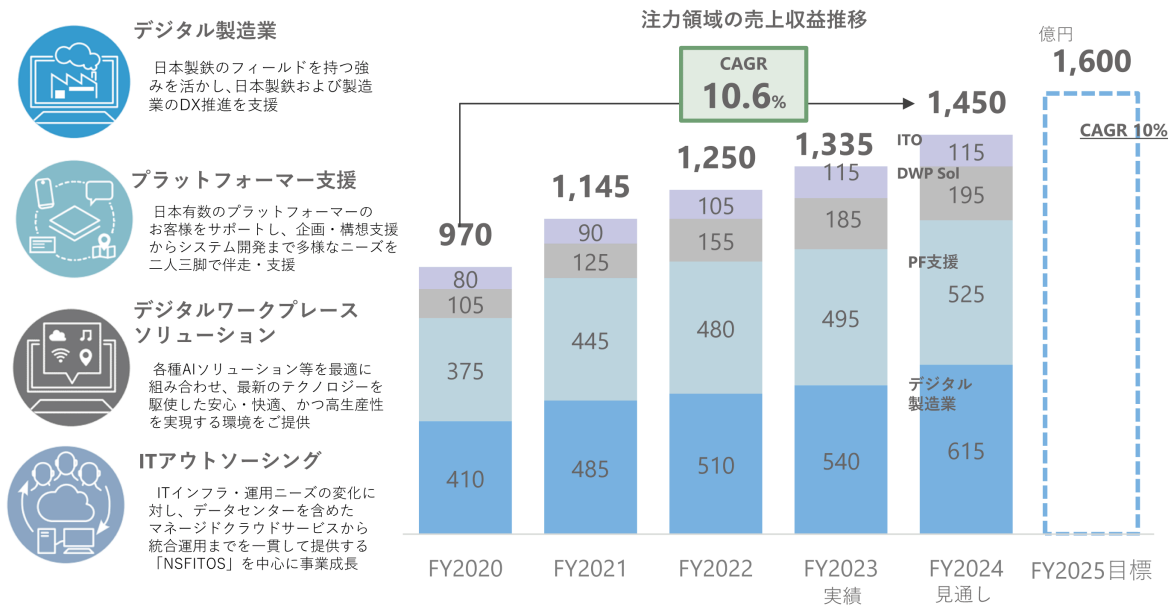
(売上収益・利益の進捗)



2023年度の売上収益は3,106億円であり、売上成長率は2023年度までの3ヶ年で年率7.2%の成長となり、中期事業期間目標を上回り順調に推移いたしました。2024年度は売上収益3,300億円を見込んでおり、4ヶ年で年率7%と目標を上回る成長となる見込みです。

また、「付加価値重視のオペレーション」により利益率も着実に改善しており、2024年度までの4ヶ年で、売上総利益：年率10.4%、営業利益：年率9.4%と順調な成長を見込んでおります。

(注力領域の進捗)



2023年度の注力領域の売上収益は1,335億円と、2020年度の970億円から、年率11.2%の伸びとなりました。2024年度の注力領域の売上収益は1,450億円を見込んでおり、年率10.6%の成長となる見込みです。

(成長に向けた投資)

成長に向けた投資につきましては、2023年度は事業基盤強化投資・DX加速投資合計で162億円の投資を実行いたしました。2024年度は190億円の投資を見込んでおり、2021～2024年度の4ヶ年平均で約175億円/年規模の積極的な投資を実行しております。また、M&A等の投融資につきましても積極的に実行しております。

今期の具体的な取り組みは次のとおりであります。

項目	主な内容
事業基盤強化投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年1月に設置したトランスフォーメーション推進センター（2024年1月にトランスフォーメーション推進本部に改組）を中心に、業務効率化・社員エンゲージメント向上に資する取り組みを加速 ・次世代開発プロセス実現に向けた投資
DX加速投資	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材の集中的な育成を目的に4～500名/年規模の戦力転換教育(リスクリング)プログラムを整備・実行 ・新規ソリューション創出等に対する投資を強化
M&A等の投融資	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、金融機関、流通小売・サービス業等の幅広い領域において、深い業務知見を有するエンジニアを有する、日鉄ソリューションズビズテック(株)をグループ会社化 ・金融分野を主軸に、ITコンサルティングから、IT導入・構築・運用まで一連のシステムのライフサイクル全般にわたり、高度な技術知見を持つ(株)東邦システムサイエンスへ出資

なお、当社では、2022年4月に開示した「成長投資の資金確保に向けた政策保有株式の売却予定金額設定に関するお知らせ」のとおり、成長投資の原資とすることを目的に、政策保有株式の売却を進めております。2023年度は71億円の売却を実行いたしました。株価上昇の影響等（+275億円）により、2024年3月末時点の残高は599億円（+203億円）となりました。今期も方針通り引き続き売却を進めてまいります。

②「NSSOL2030ビジョン」

当社は、設立25年目を迎える2025年度を第二の創業期と位置づけ、次のステージに向けて、新たな活動をスタートすべく、2030年における当社の目指す姿「NSSOL2030ビジョン」を策定いたしました。

(i) 中長期外部環境とITメガトレンド

2030年に向けて、当社を取り巻く外部環境がさらに大きく変化していく中、以下3点が当社にとって重要なITメガトレンドであると捉えております。

- ・生成AI等新技術によるシステム開発・運用の変革
IT技術者の減少と、開発生産性が飛躍的に向上する新技術の登場により、システム開発・運用が変化
- ・デジタルサービスの拡大
各業種特有機能を利用できるインダストリークラウドが普及し、企業のデジタルビジネスへの参入障壁が低下
- ・業界横断プラットフォームの本格化
社会的ニーズの高まりと技術の発展により業界横断で情報流通・活用を促進するプラットフォームが本格化

(ii) 当社の目指す姿

外部環境及びITメガトレンドを受けて、ITに求められる役割は、従来の個別企業の課題解決から、社会全体や業種横断の課題解決に拡大していております。当社も、これまでの顧客企業の「パートナー」という立ち位置から、社会や企業の在り方を描き、実現する「プロデューサー」へと生まれ変わっていくべく、当社の目指す姿を、

Social Value Producer with Digital

デジタルの力で社会の未来を描き、実現する

と決めました。

(iii) ビジョン実現に向けた取り組み

ビジョンの実現に向け以下に取り組んでまいります。

(ア) 価値提供対象の拡大

技術獲得・ソリューション開発投資、人的資本投資、M&A等外部成長投資などを通して自らのケイパビリティを強化し、新たな領域に価値提供の対象を拡大

(イ) 多様な価値提供方法の実現

SI型ビジネスで蓄積した業務知見や技術等の強みをアセット化し、3つのビジネスモデルにより、新たな価値を提供

- ・次世代SIモデルによる、サステナブルなITサービスの提供
- ・アセット活用モデルによる、ベストプラクティスの提供
- ・プラットフォーム提供モデルによる、共創・共生基盤の提供

(ウ) 知見と技術力の活用と強化

当社の強みである知見と技術力を活用・強化し、以下取り組みを通じて新たなビジネスモデルにシフト

- ・人的資本の強化
- ・ソリューション開発の加速
- ・先端技術の獲得・適用
- ・日鉄グループのフィールド活用
- ・外部成長施策・外部企業連携
- ・オペレーティングモデルの変革

(iv) 目指す収益構造

業界トップレベルの事業成長により、2030年代のできるだけ早期に、以下の構造の実現を目指します。

	2024年度見通し	目指す構造
売上高	3,300億円	5,000億円レベル
営業利益	360億円	1,000億円レベル
営業利益率	10.9%	20%レベル
ROE	10.2%	15%レベル

(実現に向けた取り組み)

- ・人的資本の強化、ならびにアセット化に向けたソリューション開発等に1,000億円以上投資
- ・M&Aを通じた1,000億円規模の事業創出
- ・企業価値向上に向けた資本効率のさらなる向上

(v) ビジョンと中期事業計画の位置づけ

2030年度までの6年間で、前半3年間、後半3年間の中期計画に分け、前半3年間で成長に向けた土台作りを行い、後半3年間で成長を加速させていきます。今年度中に前半3年間の2027中期を策定いたします。



- ・DXニーズを最大限獲得し、注力4領域を中心として事業成長を実現
- ・成長に向けた投資を積極投入

- ・新たな市場への幅出し
- ・新たなビジネスモデルの立ち上げ
- ・成長に向けた事業基盤整備















- ・新たな市場における事業成長
- ・新たなビジネスモデルへのシフト加速
- ・継続的な事業基盤整備・強化

③サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義のパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定めております。

当社のマテリアリティ及びその実現に向けた主な取り組みは次の通りであります。

マテリアリティ	主な取り組み	主なSDGs
・ITを通じた社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> 各種製造業の業務システム化・IT化を通じた業務効率化、労働力人口減少対策への貢献 官公庁、研究機関、金融機関、鉄道・通信等公共サービス事業者、プラットフォーム等に対するシステム開発他を通じた国民生活基盤の整備・向上への貢献 地方自治体のDX・スマートシティ推進支援を通じた地域課題解決への貢献 M3DaaS等デジタルワークプレースソリューションによる働き方変革促進への貢献 仕事の悩みの分析・整理ツール「なやさば」を通じた、労働充実感の向上とその先にある生産性への貢献 電子契約サービス「CONTRACTHUB」や「FINCHUB@absonne」によるペーパーレス化への貢献 IoTソリューション「安全見守りくん」による現場作業に対する安全性確保への貢献 	   
・社会インフラとしてのITサービス安定供給	<ul style="list-style-type: none"> クラウドネイティブ等先端技術を適用した堅牢で効率的なITサービスの提供 	
・多様な人材が活躍できる場の創出	<ul style="list-style-type: none"> 女性リーダー育成施策による女性管理職の創出 多様な属性・特性を持つ社員の相互理解を促進させる専用ポータル設置等、各種D&I施策の推進 「自己選択型」能力開発の推進（自律型研修受講システム等の整備） 自律型学習組織「NSSOLアカデミー」の活動推進 社内公募制度、キャリア支援制度、兼業・副業制度等、多様で自律的なキャリアを支える環境整備 在宅勤務制度拡充、総労働時間削減、年次有給休暇取得促進 全社員参加型エンゲージメント向上サイクルの推進（部門ごとの対話会及び自律的活動の推進） 	   
・環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量 Scope1+2 削減目標達成に向けた着実な推進継続、グリーン電力の導入促進 高エネルギー効率のデータセンターによるクラウドサービスの提供 	 
・信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンス追求	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社としてコーポレートガバナンスの一層の充実 「グローバル・ビジネス・コンダクト」の徹底 リスクマネジメント体制の強化 	

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,322	103,975
営業債権及びその他の債権	65,822	67,767
契約資産	14,059	18,162
棚卸資産	21,526	25,176
その他の金融資産	2,472	1,555
その他の流動資産	2,180	11,620
流動資産合計	207,383	228,258
非流動資産		
有形固定資産	18,661	16,901
使用権資産	24,939	34,801
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,731	3,847
持分法で会計処理されている投資	181	212
その他の金融資産	58,132	83,597
繰延税金資産	3,814	3,969
その他の非流動資産	141	124
非流動資産合計	112,525	146,379
資産合計	319,908	374,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,656	23,263
契約負債	16,282	24,523
リース負債	7,242	6,936
その他の金融負債	1,145	819
未払法人所得税等	6,445	7,857
引当金	526	1,080
その他の流動負債	16,320	16,756
流動負債合計	72,619	81,237
非流動負債		
リース負債	17,786	27,855
その他の金融負債	216	104
退職給付に係る負債	10,944	4,732
引当金	3,111	2,870
繰延税金負債	3,352	8,943
その他の非流動負債	4,077	4,108
非流動負債合計	39,489	48,615
負債合計	112,108	129,853
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,951	9,953
利益剰余金	153,016	174,625
自己株式	△17	△32
その他の資本の構成要素	24,620	39,330
親会社の所有者に帰属する 持分合計	200,523	236,829
非支配持分	7,277	7,954
資本合計	207,800	244,783
負債及び資本合計	319,908	374,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	291,688	310,632
売上原価	△225,752	△238,790
売上総利益	65,935	71,841
販売費及び一般管理費	△33,007	△36,634
持分法による投資損益	18	31
その他収益	283	253
その他費用	△1,491	△491
営業利益	31,738	35,001
金融収益	582	692
金融費用	△219	△256
税引前利益	32,101	35,437
法人所得税費用	△9,385	△10,280
当期利益	22,715	25,157
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,000	24,241
非支配持分	715	915
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	240.46	264.96

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	22,715	25,157
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	335	114
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動	△13,375	19,044
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△13,039	19,158
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	272	263
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	272	263
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	△12,767	19,422
当期包括利益合計	9,947	44,579
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	9,202	43,638
非支配持分	745	941

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2022年4月1日時点の残高	12,952	9,950	134,844	△2	39,892	-
当期利益	-	-	22,000	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△13,375	310
当期包括利益合計	-	-	22,000	-	△13,375	310
剰余金の配当	-	-	△6,496	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△50	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
株式報酬取引	-	0	-	34	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,667	-	△2,357	△310
所有者との取引額等合計	-	0	△3,828	△14	△2,357	△310
2023年3月31日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日時点の残高	193	40,086	197,831	6,738	204,569
当期利益	-	-	22,000	715	22,715
その他の包括利益	267	△12,797	△12,797	30	△12,767
当期包括利益合計	267	△12,797	9,202	745	9,947
剰余金の配当	-	-	△6,496	△207	△6,703
自己株式の取得	-	-	△50	-	△50
自己株式の処分	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	35	-	35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,667	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△2,667	△6,510	△207	△6,717
2023年3月31日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年4月1日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-
当期利益	-	-	24,241	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	19,044	94
当期包括利益合計	-	-	24,241	-	19,044	94
剰余金の配当	-	-	△7,319	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△51	-	-
株式報酬取引	-	1	-	36	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4,686	-	△4,591	△94
所有者との取引額等合計	-	1	△2,632	△14	△4,591	△94
2024年3月31日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
当期利益	-	-	24,241	915	25,157
その他の包括利益	258	19,397	19,397	25	19,422
当期包括利益合計	258	19,397	43,638	941	44,579
剰余金の配当	-	-	△7,319	△263	△7,583
自己株式の取得	-	-	△51	-	△51
株式報酬取引	-	-	38	-	38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△4,686	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△4,686	△7,332	△263	△7,596
2024年3月31日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	32,101	35,437
減価償却費及び償却費	12,620	12,050
減損損失	1,151	177
受取利息	△232	△269
受取配当金	△297	△276
支払利息	101	92
持分法による投資損益(△は益)	△18	△31
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,848	△2,728
契約資産の増減額(△は増加)	△2,449	△4,086
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,846	△3,608
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,542	6,840
未払賞与の増減額(△は減少)	850	991
未払消費税等の増減額(△は減少)	189	△786
退職給付信託の設定額	-	△6,596
その他	△349	461
小計	36,516	37,667
利息の受取額	231	271
配当金の受取額	297	276
利息の支払額	△101	△93
法人所得税等の支払額	△10,912	△11,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,032	26,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△301
定期預金の払出による収入	-	265
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△4,400	△3,122
その他の金融資産の取得による支出	△6,942	△6,623
その他の金融資産の売却及び償還による収入	5,812	9,216
関係会社株式取得のための前払金の支出	-	△8,143
その他	△54	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	△8,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△8,189	△7,444
配当金の支払額	△6,496	△7,319
非支配持分への配当金の支払額	△207	△263
自己株式の取得による支出	△50	△51
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,943	△15,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,616	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	95,706	101,322
現金及び現金同等物の期末残高	101,322	103,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	22,000	24,241
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	22,000	24,241
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	91,494,644	91,490,822
基本的1株当たり当期利益(円)	240.46	264.96

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、日鉄テックスエンジ(株)の所有するテックスエンジソリューションズ(株) (以下、「TEXSOL」という。)の発行済株式1,000株(発行済株式総数の100%)を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、本取引は共通支配下の取引に該当します。共通支配下の取引とは、結合当事企業(又は事業)のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：テックスエンジソリューションズ株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等

(2)取得日

2024年4月1日

(3)取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数：1,000株

取得価額：約81億円

当連結会計年度において本株式取得についての前払を行っておりますが、実際の取得価額は、株式取得日におけるTEXSOLの貸借対照表等に基づいて調整されるため、変動する可能性があります。

なお、本株式取得についての前払金は連結財務状態計算書において「その他の流動資産」に含めて表示しており、連結キャッシュ・フロー計算書において「関係会社株式取得のための前払金の支出」に表示しております。

取得後の持分比率：100%

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：48百万円

(5) 企業結合を行った主な理由

当社とTEXSOLが活動する国内ITサービス市場では、近年、企業各社のDXニーズの加速に加えて、労働人口の減少に伴い、優秀なITエンジニアの獲得競争が激化しております。そのような中で、顧客企業のDXニーズにタイムリーに対応し、今後も両社が持続的な事業拡大を実現させるために、両社一体となって人材の再生産力を高めていくことが有効であることから、TEXSOLを当社のグループ会社とすることといたしました。今後、当社は、TEXSOLをグループ会社として、①当社ブランドを活用した人材採用力の強化、及び当社グループの人材育成施策の適用等を通じて人材再生産力の強化を図るとともに、②当社の獲得した先端技術の伝承、及び当社のプロジェクト管理機構への参画等を通じて、総合的なシステムインテグレータとしての能力をさらに強化します。そして、旺盛な顧客のDXニーズに対して、当社グループとして対応力を強化してまいります。

なお、本件は日本製鉄グループ内のシステムインテグレーション力を当社グループに結集し、そのさらなる事業成長を通じて、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の最大化を狙うという側面を持ちます。

(6) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(7) 取得資産及び引受負債の帳簿価額

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,820	流動負債	1,850
固定資産	1,234	固定負債	564
資産合計	4,054	負債合計	2,414

なお、上記は、2024年3月31日現在の貸借対照表に基づいた暫定額であり、実際に承継する金額は上記と異なる可能性があります。

(注) テックスエンジニアソリューションズ(株)は2024年4月1日付で、「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更しております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割すること及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げるにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

2024年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	91,501,000株
②株式の分割により増加する株式数	91,501,000株
③株式の分割後の発行済株式総数	183,002,000株
④株式の分割後の発行可能株式総数	732,008,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2024年6月13日
②分割の基準日	2024年6月30日
※当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日	
③分割の効力発生日	2024年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	182,989,288	182,981,644
基本的1株当たり当期利益(円)	120.23	132.48

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	182,992,310	182,984,912
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,095.80	1,294.26

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更前	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数)	第2章 株式 (発行可能株式総数)
第6条 本会社が発行することができる株式の総数は、 <u>423,992,000株</u> とする。	第6条 本会社が発行することができる株式の総数は、 <u>732,008,000株</u> とする。

※下線部分は変更箇所を示しております。

(3) 日程

定款の効力発生日	2024年7月1日
----------	-----------

5. その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは情報サービス単一セグメントではありますが、サービス分野別の当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年比
ビジネスソリューション	231,528	6.5%
コンサルティング&デジタルサービス	82,824	8.9%
合計	314,353	7.1%

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
ビジネスソリューション	239,052	4.7%	96,412	8.5%
コンサルティング&デジタルサービス	81,404	△4.5%	59,125	4.0%
合計	320,457	2.2%	155,538	6.7%

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年比
ビジネスソリューション	231,516	6.4%
コンサルティング&デジタルサービス	79,116	6.6%
合計	310,632	6.5%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日本製鉄株	57,912	19.9	62,509	20.1